農業委員会が活用できる主な補助事業について
－平成２０年度農業委員会等政府予算案より－

農地パトロールの実施

農地等利用適正化推進支援　（補助率：定額）
【1地区当たりの標準的な額　約70万円】　［国直轄採択事業］

【主な補助対象経費】
農地パトロール活動労賃・旅費
不在地主情報収集・相談活動経費
農地保全のための簡易な農地整備
（種苗・肥料の購入費、重機リース費用・作業労賃）　等

不在地主の情報収集

認定農業者農地等利用調整促進支援　（補助率：定額）
【1地区当たりの標準的な額　約40万円】　［国直轄採択事業］

【主な補助対象経費】
現況図面作成費・実測委託費
情報収集活動・利用調整活動労賃　等

農地の利用調整

集落営農の組織化に向けた取組との調整を図りつつ、認定農業者への農地の利用集積を図るための取組を支援します。

集落農地利用調整　（補助率：定額）　［強い農業づくり交付金］
【１農業委員会当たりの標準的な額　約90万円】

【主な補助対象経費】
普及推進活動・合意形成活動労賃
パンフレット等資料作成費　等

農業委員会が実施する集落における農地の利用調整活動等の取り組みを支援します。

遊休農地の解消等

特定法人等農地利用調整緊急支援　（補助率：定額）
［強い農業づくり交付金］【１農業委員会当たりの標準的な額　約70万円】

【主な補助対象経費】
農業参入の意向調査労賃・旅費
利用調整活動労賃・旅費
合同説明会費　等

特定法人の対象となる企業やNPO法人の掘り起こし活動、参入希望法人に対する農地利用調整活動を支援します。

優良農地確保支援対策等（うち遊休農地解消普及活動）
（補助率：定額）【１農業委員会当たりの標準的な額　約80万円】
［強い農業づくり交付金］

【主な補助対象経費】
活動事例集作成アルバイト賃金
農業者意向アンケート調査費
先進地調査旅費・現地検討会開催費
普及センターへの情報提供費　等

農業委員会が遊休地化を解消した農地の定着化を図る取り組みを支援します。

遊休農地解消に対するきめ細かな支援（補助率：1/2）
［農山漁村活性化プロジェクト支援交付金］

【主な補助対象経費】
調査アルバイト賃金、ボランティア活動のための農機具等購入費、老朽ハウス等改修費、先進事例調査旅費　　等

遊休農地の解消・再活用に係る調査・実践活動や遊休農地を活用した実証展示ほの設置等を行うことができます。

農地情報のデータベース化

面的集積農地情報整備促進事業　（補助率：定額）
【1地区当たりの標準的な額　約130万円】　［国直轄採択事業］

【主な補助対象経費】
属性データ結合委託
合意形成活動費　　等

農地情報の共有化に向けて、農地基本台帳の情報と水土里情報センター（県土連）が整備する地図情報との結合等を支援します。

農地基本台帳と固定・住基台帳との照合

農地等利用調整等効率化支援　（補助率：定額）
【1地区当たりの標準的な額　約90万円】　［国直轄採択事業］

【主な補助対象経費】
システムエンジニア賃金
システムカスタマイズ費
検討会出席旅費　等